

資料1

議員総会説明資料

(令和5年3月定例会)

目 次

1	令和5年度名古屋港管理組合予算（案）の概要	1	頁
2	令和4年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要	15	
3	個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	20	
4	職員の定年等に関する条例の一部改正について	21	
5	名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について	22	
6	給与条例の一部改正について	23	
7	工事請負契約の締結について	24	

<その他案件>

副管理者選任の同意について（愛知県副知事）

令和5年度名古屋港管理組合予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計

景気はウィズコロナのもとで持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しい状況にあるなか、中部圏の「ものづくり産業」を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現に向けて、港の強靱化を図るとともに港湾機能強化や脱炭素化に取り組むため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。

また、国の「港湾の中長期政策（PORT2030）」を踏まえ、船舶の大型化等への対応に重点を置くとともに、名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づいた老朽化対策及び災害対策の充実強化、さらには親しまれる港づくりなど、多様な要請に応える予算とした。

(2) 基金特別会計

基金を活用して、親しまれる港づくりの核となる名古屋港水族館などの振興事業の円滑な推進を図るための予算を計上した。

(3) 施設運営事業会計及び埋立事業会計

企業会計として、名古屋港の港勢発展を図るため、上屋を始めとする港湾施設の提供及び臨海土地造成事業に要する経費を計上した。

2 予算規模

会計区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	28,950,000	78.9	28,570,000	80.1	380,000	1.3
基金特別会計	208,900	0.6	155,800	0.4	53,100	34.1
施設運営事業会計	6,044,000	16.4	5,187,000	14.5	857,000	16.5
埋立事業会計	1,502,000	4.1	1,783,000	5.0	△281,000	△15.8
合計	36,704,900	100	35,695,800	100	1,009,100	2.8

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

重点施策別内訳

区 分	令和5年度 千円	令和4年度 千円	増△減額 千円	伸 率 %	主な事業内容 千円
国際競争力及び 産業競争力の 強化と港湾 物流の環境 変化に対応 した港づくり	(3,870,473) 1,398,473	(7,029,300) 3,497,700	(△3,158,827) △2,099,227	(△44.9) △60.0	岸壁整備（飛島ふ頭岸壁改良（直轄事業）） 3,348,000
					航路整備（西航路拡幅等（直轄事業）） 440,000
					脱炭素化の推進（名古屋港港湾物流脱炭素化検討調査、 金城ふ頭陸上電力供給設備設置等（単独事業等）） 71,573
					その他基本計画調査（名古屋港の将来ビジョンに関する 基礎調査等（単独事業）） 10,900
港湾の安全 確保と大規模 災害にも対応 できる地域 防災を目指した 港づくり	(18,902,058) 11,794,658	(13,582,288) 8,975,288	(5,319,770) 2,819,370	(39.2) 31.4	泊地維持（港内泊地等（直轄事業等）） 12,412,600
					岸壁・護岸改良等（中川運河護岸改良、予防保全 事業等（直轄事業等）） 3,224,600
					港湾防災対策（港内護岸液状化対策、大江川地区 止水壁工事等（補助事業等）） 2,864,600
					臨港交通施設補修等安全対策（道路補修等（補助事業等）） 1,595,837
					港湾施設保安対策（保安対策施設維持等（単独事業）） 1,220,711
環境にやさしく、 夢・うるおい・ にぎわいのある 親しまれる 港づくり	3,436,585	3,761,336	△324,751	△8.6	臨港緑地等（中川運河水質改善施設整備、臨港緑地 維持等（補助事業等）） 1,425,051
					クルーズ船（ガーデンふ頭岸壁改良等（補助事業等）） 1,061,450
					港湾厚生施設等（ポートビル等施設補修等（単独事業）） 525,723
					水族館（水族館施設補修等（単独事業）） 389,491
					再開発整備等（ガーデンふ頭再開発実現のための業務 委託（単独事業）） 34,870

(注) 事業費に係る（ ）は直轄事業の国負担分を含む。

行政デジタル化の取組に係る予算については、表記以外にDX推進経費として102,410千円を計上している。

(1) 歳入

歳入科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	7,593,091	26.2	7,592,394	26.6	697	0.0
使用料及び手数料	4,543,183	15.7	4,429,411	15.5	113,772	2.6
国庫支出金	1,511,500	5.2	1,348,500	4.7	163,000	12.1
財産収入	4,717,079	16.3	5,024,106	17.6	△307,027	△6.1
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	125,565	0.5	95,521	0.3	30,044	31.5
繰越金	500,000	1.7	400,000	1.4	100,000	25.0
諸収入	1,828,572	6.3	1,732,058	6.1	96,514	5.6
組合債	8,131,000	28.1	7,948,000	27.8	183,000	2.3
歳入合計	28,950,000	100	28,570,000	100	380,000	1.3

【 県市負担金 】

歳入科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	6,335,926	21.9	6,351,660	22.2	△15,734	△0.2

(2) 歳出

歳出科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	171,063	0.6	164,323	0.6	6,740	4.1
総務費	2,437,627	8.4	3,815,112	13.3	△1,377,485	△36.1
企画調整費	895,915	3.1	901,482	3.2	△5,567	△0.6
港営費	2,286,267	7.9	2,822,600	9.9	△536,333	△19.0
建設費	16,485,128	56.9	14,184,483	49.6	2,300,645	16.2
公債費	6,644,000	23.0	6,652,000	23.3	△8,000	△0.1
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	28,950,000	100	28,570,000	100	380,000	1.3

→ 施設運営費
7月以降終了

【 企画調整費及び建設費の内訳 】

区 分 ・ 科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 △ 減 額	伸 率
		千円	%	千円	%	千円	%
補助・直轄事業	(企画調整費)	—	—	26,200	0.1	△ 26,200	皆減
	(建設費)	10,745,400	37.1	9,117,700	31.9	1,627,700	17.9
	計	10,745,400	37.1	9,143,900	32.0	1,601,500	17.5
単 独 事 業	(企画調整費)	895,915	3.1	875,282	3.1	20,633	2.4
	(建設費)	5,739,728	19.8	5,066,783	17.7	672,945	13.3
	計	6,635,643	22.9	5,942,065	20.8	693,578	11.7
合 計		17,381,043	60.0	15,085,965	52.8	2,295,078	15.2

(3) 繰越明許費

款	項	事業名	金額
建設費	整備費		千円
		港湾メンテナンス（港湾改修費）補助事業費	484,000
		港湾メンテナンス（港湾施設改良費）補助事業費	51,000
		港湾メンテナンス（統合）補助事業費	48,000
		港湾改修（国際拠点）交付金事業費	59,000
		港湾施設改修事業費	78,000
		港湾施設補修事業費	629,000
		海域環境創造・自然再生等補助事業費	52,000
		港湾環境整備施設事業費	153,000
		海岸（連携）補助事業費	27,000
		海岸メンテナンス補助事業費	15,000
		高潮対策交付金事業費	125,000
海岸防災施設事業費	68,000		

(4) 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
工 事 監 理 業 務	令和 6 年度	16,380
ガ ー デ ン ふ 頭 岸 壁 整 備 費	令和 5 年度～ 令和 6 年度	438,500
金 城 ふ 頭 陸 上 電 力 供 給 設 備 整 備 費	令和 6 年度	24,200
港 内 埠 頭 保 安 設 備 整 備 費	令和 6 年度	83,700
作 倉 地 区 物 揚 場 補 修 費	令和 6 年度	123,600
潮 風 ふ 頭 岸 壁 補 修 費	令和 6 年度	79,700
港 内 電 気 設 備 補 修 費	令和 6 年度	26,300
名 古 屋 港 船 舶 通 航 情 報 セ ン タ ー 補 修 費	令和 6 年度	180,200
港 内 埠 頭 保 安 設 備 補 修 費	令和 6 年度	71,500
名 古 屋 港 高 潮 防 波 堤 東 西 信 号 所 補 修 費	令和 6 年度	31,100
名 古 屋 四 日 市 国 際 港 湾 株 式 会 社 の 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 損 失 補 償	令和 5 年度～ 令和 26 年度	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,000 千円及び利息相当額を限度として補償する。

(5) 組合債

目 的	限 度 額
	千円
公 共 事 業	8,131,000

4 特別会計（基金特別会計）

(1) 歳入

歳入科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金収入	12,500	6.0	18,130	11.6	△ 5,630	△ 31.1
海事文化振興基金収入	67,400	32.3	54,770	35.2	12,630	23.1
環境振興基金収入	129,000	61.7	82,900	53.2	46,100	55.6
歳入合計	208,900	100	155,800	100	53,100	34.1

(2) 歳出

歳出科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金	12,500	6.0	18,130	11.6	△ 5,630	△ 31.1
海事文化振興基金	67,400	32.3	54,770	35.2	12,630	23.1
環境振興基金	129,000	61.7	82,900	53.2	46,100	55.6
歳出合計	208,900	100	155,800	100	53,100	34.1

5 企業会計

(1) 施設運営事業会計

上屋25棟、貯木場8か所、荷役機械5基の施設及び埠頭用地2,401,671㎡の提供を予定している。

【収益的収支及び資本的収支予定額】

収 入				支 出					
区 分 ・ 科 目	令和5年度	令和4年度	増△減額 (伸 率)	区 分 ・ 科 目	令和5年度	令和4年度	増△減額 (伸 率)		
	千円	千円	千円 (%)		千円	千円	千円 (%)		
収益的 収入	営 業 収 益	4,110,493	3,838,713	271,780 (7.1)	収益的 支出	営 業 費 用	2,881,464	2,673,723	207,741 (7.8)
	営 業 外 収 益	126,497	132,277	△ 5,780 (△ 4.4)		営 業 外 費 用	118,236	67,548	50,688 (75.0)
	特 別 利 益	10	10	0 (0.0)		特 別 損 失	65,300	338,729	△ 273,429 (△ 80.7)
		—	—	—		予 備 費	10,000	10,000	0 (0.0)
	計	4,237,000	3,971,000	266,000 (6.7)		計	3,075,000	3,090,000	△ 15,000 (△ 0.5)
資本的 収入	企 業 債	796,000	446,000	350,000 (78.5)	資本的 支出	建 設 改 良 費	1,951,810	1,759,194	192,616 (10.9)
	雑 収 入	747,000	—	747,000 (皆増)		固 定 資 産 購 入 費	3,736	—	3,736 (皆増)
		—	—	—		企 業 債 償 還 金	419,454	337,806	81,648 (24.2)
		—	—	—		投 資	594,000	—	594,000 (皆増)
	計	1,543,000	446,000	1,097,000 (246.0)		計	2,969,000	2,097,000	872,000 (41.6)
合 計	5,780,000	4,417,000	1,363,000 (30.9)	合 計	6,044,000	5,187,000	857,000 (16.5)		

【 債務負担行為 】

事 項	期 間	限 度 額
		千円
維 持 補 修 費	令和 6 年度	242,500
埠 頭 用 地 整 備 費	令和 6 年度	482,500

【 企業債 】

目 的	限 度 額
	千円
埠 頭 用 地 整 備 事 業	466,000
コ ン テ ナ 埠 頭 整 備 事 業	330,000
計	796,000

(2) 埋立事業会計

西部臨海土地造成事業として、弥富ふ頭第1貯木場北側埋立地の用地整備等を予定している。

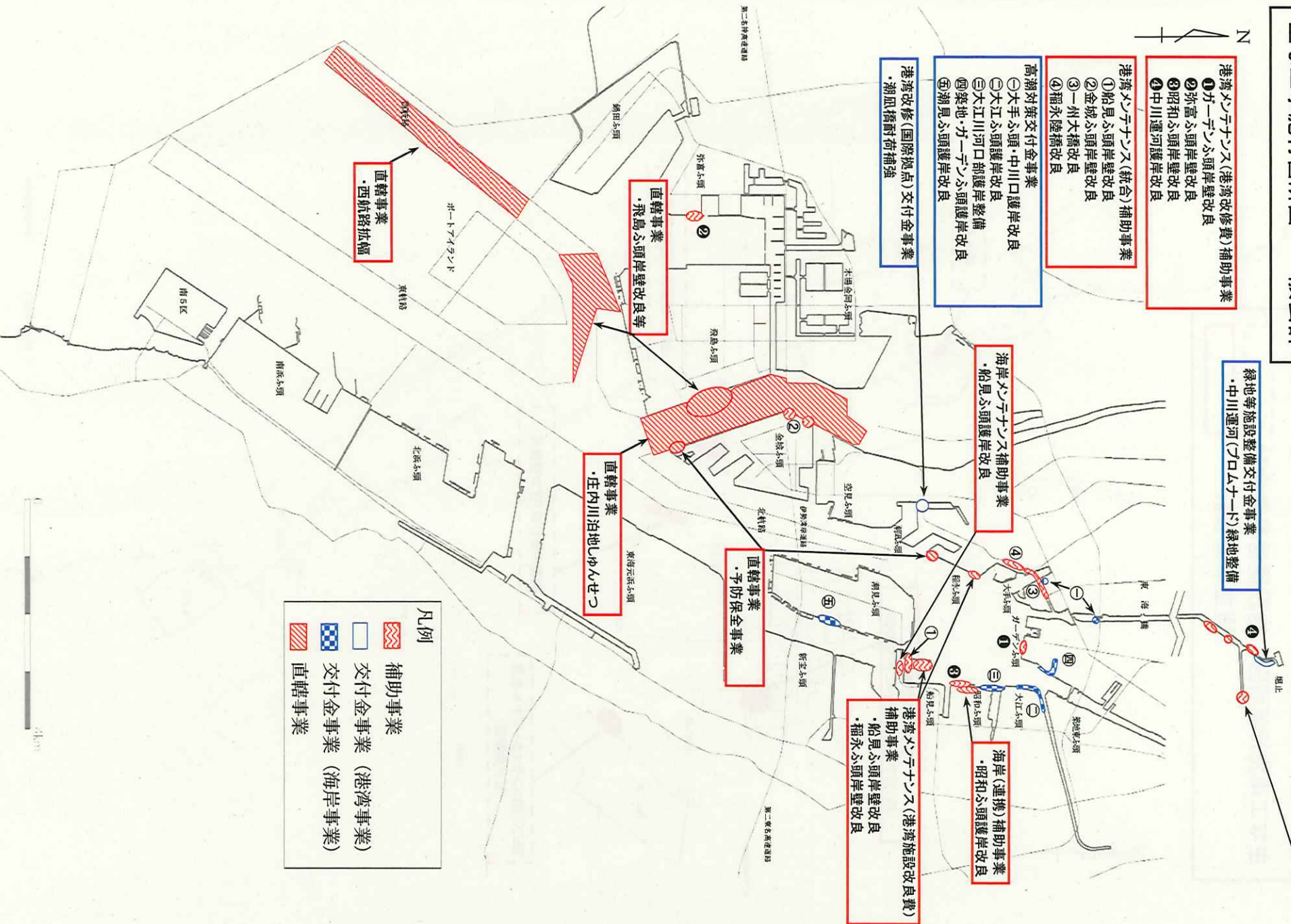
【 収益的収支及び資本的収支予定額 】

収 入				支 出					
区 分 ・ 科 目	令和5年度	令和4年度	増△減額 (伸 率)	区 分 ・ 科 目	令和5年度	令和4年度	増△減額 (伸 率)		
	千円	千円	千円 (%)		千円	千円	千円 (%)		
収益的 収入	営業外収益	386,980	376,980	10,000 (2.7)	収益的 支出	営業費用	610,748	740,558	△ 129,810 (△ 17.5)
	特別利益	20	20	0 (0.0)		営業外費用	35,232	34,519	713 (2.1)
		—	—	—		特別損失	20	55,923	△ 55,903 (著減)
		—	—	—		予備費	10,000	10,000	0 (0.0)
	計	387,000	377,000	10,000 (2.7)		計	656,000	841,000	△ 185,000 (△ 22.0)
資本的 収入	雑収入	630,385	542,385	88,000 (16.2)	資本的 支出	西部地区埋立事業費	503,200	551,200	△ 48,000 (△ 8.7)
	貸付金返還金	470,615	370,615	100,000 (27.0)		南5区埋立事業費	63,000	63,600	△ 600 (△ 0.9)
		—	—	—		総係費	201,524	248,924	△ 47,400 (△ 19.0)
		—	—	—		雑支出	78,276	78,276	0 (0.0)
	計	1,101,000	913,000	188,000 (20.6)		計	846,000	942,000	△ 96,000 (△ 10.2)
合 計	1,488,000	1,290,000	198,000 (15.3)	合 計	1,502,000	1,783,000	△ 281,000 (△ 15.8)		

【 債務負担行為 】

事 項	期 間	限 度 額
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	令 和 6 年 度	千 円 265,800

主な工事施行箇所図 一般会計



- 港湾メンテナンス(港湾改修費)補助事業
- ① ガーゼンふ頭岸壁改良
 - ② 弥富ふ頭岸壁改良
 - ③ 昭和ふ頭岸壁改良
 - ④ 中川運河護岸改良

- 港湾メンテナンス(統合)補助事業
- ① 船見ふ頭岸壁改良
 - ② 金城ふ頭岸壁改良
 - ③ 一州大橋改良
 - ④ 稲永陸橋改良

- 高潮対策交付金事業
- ① 大手ふ頭・中川口護岸改良
 - ② 大江ふ頭護岸改良
 - ③ 大江川河口部護岸整備
 - ④ 築地・ガーゼンふ頭護岸改良
 - ⑤ 船見ふ頭護岸改良

- 港湾改修(国際拠点)交付金事業
- ・潮風橋耐荷補強

- 緑地等施設整備交付金事業
- ・中川運河(プロムナード)緑地整備

- 海岸メンテナンス補助事業
- ・船見ふ頭護岸改良

- 海岸(連携)補助事業
- ・昭和ふ頭護岸改良

- 港湾メンテナンス(港湾施設改良費)補助事業
- ・船見ふ頭岸壁改良
 - ・稲永ふ頭岸壁改良

- 直轄事業
- ・予防保全事業

- 直轄事業
- ・庄内川泊地しゅんせつ

- 直轄事業
- ・飛鳥ふ頭岸壁改良等

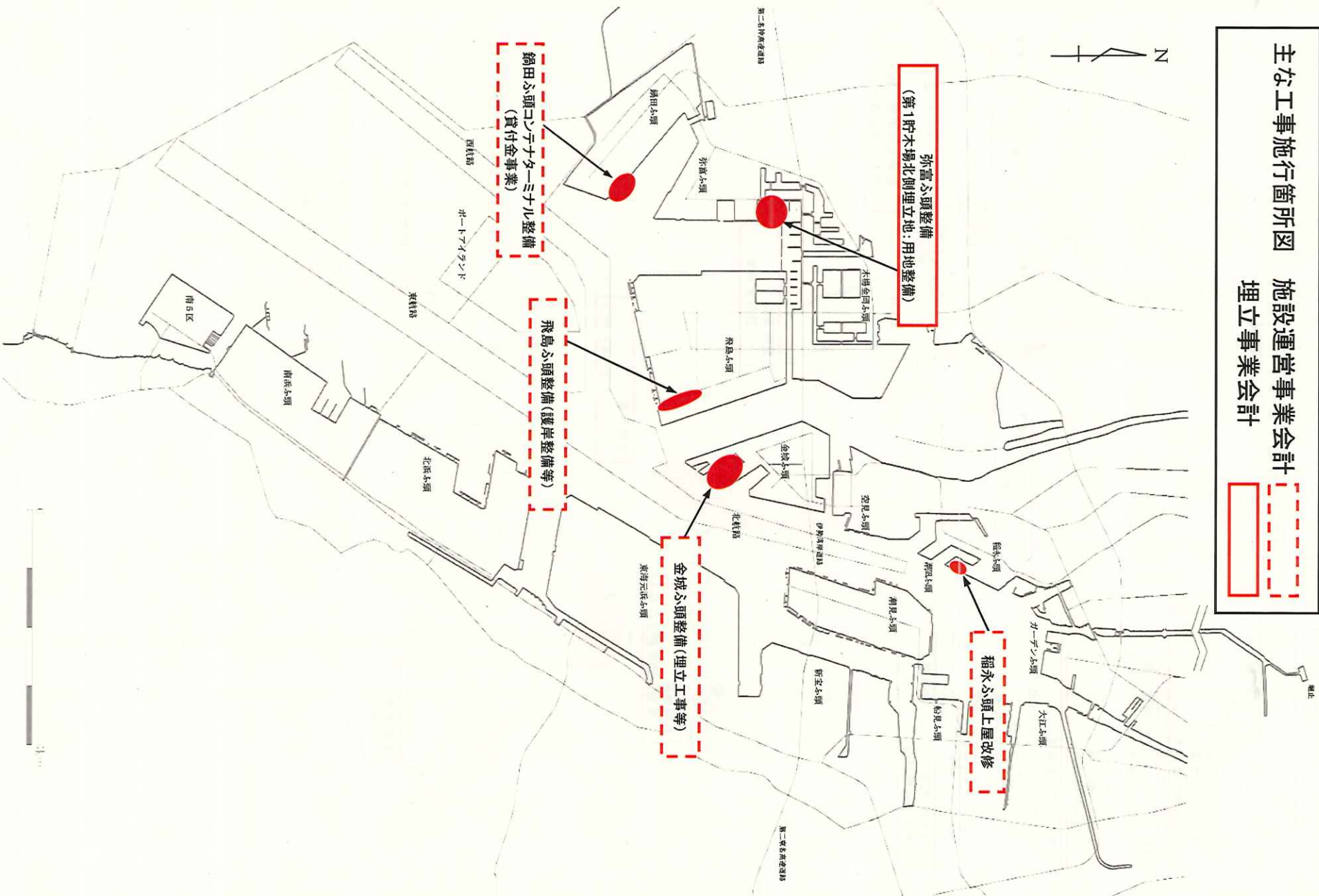
- 直轄事業
- ・西航路拡幅

凡例

	補助事業
	交付金事業 (港湾事業)
	交付金事業 (海岸事業)
	直轄事業

- 海域環境創造・自然再生等補助事業
- ・中川運河水質改善施設整備

主な工事施行箇所図 施設運営事業会計
埋立事業会計



令和4年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要

1 予算編成

一般会計

歳入は、国の補正予算等に伴う国庫支出金及び組合債等の増額並びに公共事業の内示差等に伴う縣市負担金の減額を計上した。

歳出は、国の補正予算や公共事業の内示差等に伴う補助・交付金事業の増額及び直轄事業負担金の減額のほか、公債費の減額を計上した。

2 予算規模

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	千円 30,171,000	千円 1,292,669	千円 31,463,669
基 金 特 別 会 計	159,200	—	159,200
施 設 運 営 事 業 会 計	5,439,000	—	5,439,000
埋 立 事 業 会 計	1,783,000	—	1,783,000
合 計	37,552,200	1,292,669	38,844,869

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

(1) 歳入

(△印は、減額を示す。)

歳入科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容
	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金 (港湾施設整備負担金)	7,592,394 6,351,660	△ 234,386 △ 234,386	7,358,008 6,117,274	1 補助及び交付金事業 52,345 2 直轄事業 △ 84,234 3 公債費 △ 202,497
国庫支出金 (名古屋港国庫負担金)	1,675,100 1,675,100	657,994 657,994	2,333,094 2,333,094	1 補助事業 (1) 港湾事業 218,994 (2) 海岸事業 88,000 2 交付金事業 海岸事業 351,000
諸収入 (特定施設整備負担金)	1,732,058 313,060	2,061 2,061	1,734,119 315,121	大江川地区整備に伴う負担金 2,061
組合債 (公共事業等債) (防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債)	8,475,000 7,387,000 —	867,000 △ 833,400 1,700,400	9,342,000 6,553,600 1,700,400	直轄事業 △ 833,400 1 補助及び交付金事業 854,000 2 直轄事業 846,400
歳入合計	30,171,000	1,292,669	31,463,669	

(2) 歳出

(△印は、減額を示す。)

歳出科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容	
	千円	千円	千円		千円
企画調整費	901,482	0	901,482		
(企画調整総務費)	835,850	0	835,850	事務費の財源更正	0
(企画調査費)	55,700	0	55,700	調査費の財源更正	0
建設費	15,785,483	1,455,249	17,240,732		
(建設総務費)	1,437,431	0	1,437,431	事務費の財源更正	0
(改修費)	2,817,900	446,983	3,264,883	1 港湾メンテナンス(港湾改修費)補助事業費 (国の補正予算)	400,000
				2 改修(国際拠点)補助事業費 (公共事業の内示差)	50,000
				3 国際クルーズ旅客受入機能高度化補助事業費 (公共事業の内示差)	△ 3,017
(海岸防災費)	1,200,260	1,079,500	2,279,760	1 海岸(連携)補助事業費 (国の補正予算)	130,000
				2 海岸メンテナンス補助事業費 (国の補正予算、公共事業の内示差)	72,000
				3 高潮対策交付金事業費 (国の補正予算)	877,500
(直轄事業負担金)	6,010,800	△ 71,234	5,939,566	鍋田ふ頭西航路 (公共事業の内示差)	△ 71,234
公債費	6,652,000	△ 162,580	6,489,420		
(利子)	742,223	△ 162,580	579,643	利率差	△ 162,580
歳出合計	30,171,000	1,292,669	31,463,669		

(3) 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額
企画調整費	調査費	CNP形成計画策定補助事業費	千円 —	千円 4,300	千円 4,300
建設費	整備費	港湾メンテナンス(港湾改修費)補助事業費	519,000	400,000	919,000
		港湾施設改修事業費	42,000	44,000	86,000
		港湾施設補修事業費	1,341,400	167,358	1,508,758
		緑地等施設整備補助事業費	—	22,000	22,000
		海岸(連携)補助事業費	—	142,000	142,000
		海岸メンテナンス補助事業費	—	107,000	107,000
		高潮対策交付金事業費	125,000	877,500	1,002,500
		海岸防災施設事業費	136,000	24,000	160,000
		国直轄事業港湾管理者負担金	—	940,112	940,112
		(その他既決分)	1,807,676	—	1,807,676
計			3,971,076	2,728,270	6,699,346

(4) 組合債補正

目 的	限 度 額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円
公 共 事 業	7,387,000	867,000	8,254,000
(その他既決分)	1,088,000	-	1,088,000
計	8,475,000	867,000	9,342,000

個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

1 制定理由

個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、名古屋港管理組合個人情報保護条例を廃止するとともに、同法の規定の範囲内で従前の取扱いと同様となるように必要な事項を定める等のため必要があるからである。

2 制定内容

事 項	内 容
(1) 保有個人情報に係る 開示決定等の期限	開示請求があった日から原則15日以内
(2) 費用負担	開示請求手数料は0円とする。ただし、写しの交付等の費用を徴収する。
(3) 本人からの口頭による 保有個人情報の閲覧	実施機関があらかじめ定めた保有個人情報（採用試験の得点等）について、本人から口頭により閲覧の求めがあった場合に閲覧させることとする。
(4) 名古屋港管理組合 個人情報保護審議会	行政不服審査法の規定に基づく附属機関として設置される名古屋港管理組合個人情報保護審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

3 実施時期

令和5年4月1日予定

職員の定年等に関する条例の一部改正について

1 改正理由

地方公務員法の一部改正に伴い、本組合職員の定年等に関し必要な事項を定める等をするため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 職員の定年等に関する条例の改正

事 項	内 容
ア 定年年齢	職員の定年年齢を60歳から段階的に引き上げ、65歳とする。
イ 管理監督職上限年齢制 (役職定年制)	管理監督職員(管理職手当の支給を受けている職員)は、非管理監督職員へ降任する。
ウ 定年前再任用短時間勤務制	60歳となる年度の末日以後退職する職員が希望する場合、定年退職日まで、短時間勤務職員として再任用できることとする。

(2) 主な関連条例の改正等(地方公務員法の一部改正に伴う規定の整備)

関 連 条 例	内 容
ア 給与条例	職員の給料月額を60歳時の7割水準とする。
イ 職員の退職手当に関する条例	60歳となる年度の末日以後、定年前に退職する職員の退職手当は、定年退職した場合と同様に算定する。
ウ 職員の再任用に関する条例	職員の再任用に関する条例を廃止する。

3 実施時期

令和5年4月1日予定

名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について

1 改正理由

本条例は地方公営企業法に基づき定めており、令和4年度をもって整備目途年度に達したため、改正する必要があるからである。

2 改正内容

埠頭用地における整備目途年度を「令和4年度」から「令和10年度」に改める。

3 実施時期

令和5年4月1日予定

給与条例の一部改正について

1 改正理由

国及び関係地方公共団体の職員の給与改定が行われたことに伴い、本組合職員の給与改定等をするため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 職員の給与の改正

事 項	内 容
ア 給料表	関係地方公共団体に準じ改正（平均改定率0.12%）
イ 期末勤勉手当	年間支給割合 4.3月（再任用職員2.25月）→ 4.4月（再任用職員2.3月）

(2) 関連条例の改正

関 連 条 例	内 容
専任副管理者の給与に関する条例	専任副管理者の期末手当 年間支給割合 3.25月 → 3.3月

3 実施時期

令和4年4月1日予定

工事請負契約の締結について

契約の目的	ガーデンふ頭岸壁改良工事（その7）
工事の場所	愛知県名古屋市港区港町
工事の概要	基礎工 一式 地盤改良工 一式 電気防食工 一式 上部工 一式 付属工 一式 磁気探査業務 一式
契約の方法	事後審査型一般競争入札
契約金額	1,045,000,000円
契約の相手方	みらい・小島・東海特定建設工事共同企業体
完了予定期日	令和6年3月15日

